

年金業務・組織再生会議（第9回）議事要旨

1 日時 平成19年11月5日（月）15:50～18:20

2 場所 総理官邸3階南会議室

3 出席者

（委員・50音順、敬称略）

岩瀬達哉、大山永昭、岸井成格、小嶋典明、斎藤聖美、野村修也、八田達夫、
本田勝彦

（政府）

渡辺喜美行政改革担当大臣、山本明彦内閣府副大臣、戸井田徹内閣府大臣政務官、
福井良次行政改革推進本部事務局長、江澤岸生行政改革推進本部事務局長次長、加
瀬徳幸行政改革推進本部事務局長参事官、長田浩志行政改革推進本部事務局長企画官

4 議事次第

開会

年金記録問題検証委員会報告書について（同委員会事務局からの説明）

伊藤孝雄総務省大臣官房審議官、庄司賢一総務省行政評価局評価監視官、藤原
禎一総務省行政評価局評価監視官、橋本敏総務省行政管理局企画官

IBMビジネスコンサルティングサービス・日本IBMからのヒアリング
アクセンチュアからのヒアリング

閉会

5 議事の経過

総務省・年金記録問題検証委員会事務局から、報告書の概要について、説明が
あり、続いて、検証委員会の委員でもあった野村委員から、年金業務・組織再生
会議のミッションとの関係で、特に留意すべき点についての説明が以下のように
あった。

- ・ 検証委員会の役割は、過去の事実の確認であり、再生会議が将来に向けて行
う議論にどう反映させていくかが重要であるが、報告書のうち職員団体に関す
る調査結果、現職の幹部職員からのヒアリング調査結果及び新システムの構築
の問題について、留意していただきたいと考えている。

委員との質疑応答は、以下のとおり。

- ・ 検証委員会の最終報告書に盛り込みきれなかった年金システムの刷新につい
て、必要があればさらにヒアリングも行って議論していきたいとの意見があっ
た。

- ・ コンピュータに情報入力後、記録が変わった事例はあったのかとの質問があり、基礎年金番号が外れたままの事例が1件あった。業務上の論理チェックが充実しないと必ずミスが起こることから、端末を使っている人にミスがあることが分かるような仕組みを組み込む必要があるとの回答があった。

刷新可能性調査、最適化計画等について、受託業者であるIBMビジネスコンサルティングサービス及び日本IBMから説明が行われ、委員との質疑応答が以下のように行われた。

- ・ 最適化計画に基づく削減人員の算定方法について質問があり、各業務を詳細に分析し、削減事務量を積み上げることにより算定したとの回答があった。
- ・ 詳細設計の入札手続が遅れていることの影響についての質問があり、サービス開始時期が遅れば、その分、現行システムを引き続いて使えるようにするための措置が必要になるとの回答があった。
- ・ 国がシステム開発の意思決定をする際に、外部の専門家をアドホックに活用することで対応できないかとの質問があり、実務経験のないCIOをその時々で置いても機能しない。ITガバナンスは、年金業務とシステムに詳しい人材を国と機構の両方に置いて、両者の権限と責任を明確にすることが重要との回答があった。

最適化計画に基づく新年金システムについて、基盤・全体開発管理の基本設計の受託業者であるアクセンチュアから説明が行われ、委員との質疑応答が以下のように行われた。

- ・ 年金記録問題は、不備データの整備を先送りしたのが原因であり、この問題にシステム上どう取り組むべきかとの質問があり、システム移行までにデータの整備を進めていくが、不明データは残ると思われるので、どんなデータも検索できる仕組みを用意し、その中でデータを統合していくことが必要であるとの回答があった。
- ・ 社会保険事務所では現在、職員が職人芸で記録の統合を行っているが、新システムでは統合について考慮されているのかとの質問があり、新システムにおいても、記録の統合を支援する仕組みとして検索や年金定期便等の機能はあるものの、これは年金給付システムの問題であり、その最適化の中で検討されるべきものと考えているとの回答があった。
- ・ 詳細設計に係る入札が遅れていることについての質問があり、年金システムは大規模システムであり、開発は1、2年ではできないので、確実な記録整備のためにも、早急に新しいデータベースの整備が必要と考えているとの回答があった。

次回開催は11月12日(月)16時からとされた。

<文責：行政改革推進本部事務局(速報のため事後修正の可能性あり)>